



## 第6章 基本施策と取組内容

### 1 重点分野

#### 1) 札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する『観光』、『食』

##### 観光分野

札幌市では、平成25年度(2013年度)に本ビジョンのアクションプランとして位置付けられる「観光まちづくりプラン」を策定し、観光関連産業<sup>46</sup>の持続的な成長を目指し、地域の魅力あふれるまちづくりと観光振興を一体的に進める「観光まちづくり」の実現に向け、様々な取組を推進してきました。

日本国内の人口減少やアジア各国での所得の増加等を背景として、観光の重要性はますます高まっており、国内外の都市間競争は今後一層激しくなるものと予想されます。

札幌は国内有数の観光都市であり、観光分野の活性化を図ることで、様々な業種にその効果が波及することから、札幌を含めた北海道経済をけん引する重点分野の一つとして定めます。

##### 【現状と課題】

札幌市を訪れる観光客数は、平成23年(2011年)に発生した東日本大震災の影響で一度落ち込みましたが、その後順調に回復しています。来札観光客に占める道内客の割合は半数を超えており、道内客が札幌観光の根底になっています。近年は、道外客のうち国内からの観光客数は伸び悩む傾向が見られますが、道外客のうち海外からの観光客数は増加傾向をたどり、平成27年度(2015年度)には過去最高を記録しています。

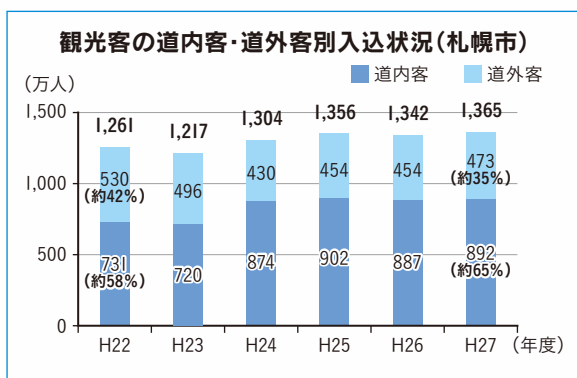
また、国際会議の開催件数についても、近年着実に伸びており、さらに平成27年には観光庁により、「グローバルMICE強化都市<sup>47</sup>」に認定されました。

このような状況を札幌経済により一層波及させるためには、観光消費額の増加や閑散期の集客の増加を目指し、国内外からの戦略的な観光客誘致や高い経済効果が期待されるMICE<sup>48</sup>誘致、札幌ならではの観光資源・イベントの魅力アップに取り組むとともに、外国人観光客等の満足度を高める受入環境の整備を進めることが必要です。

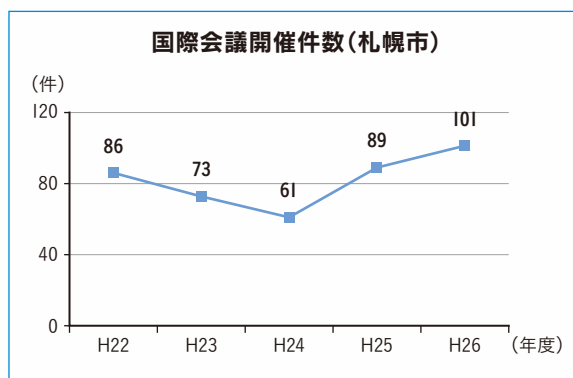
以上のことから、次のような取組を実施していきます。



さっぽろホワイトイルミネーション



出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」



出典:札幌市「平成28年度版札幌の観光」

<sup>46</sup>観光関連産業 …… 宿泊、交通、飲食、小売など、観光が経済にもたらす効用は特定の産業分野に限定されないため、ここでは観光と少なからず関連がある業種を広く観光関連産業としている。

<sup>47</sup>グローバルMICE強化都市 …… グローバルレベルのMICE誘致力を有する都市の裾野の拡大を図るため、観光庁が指定する都市。

<sup>48</sup>MICE …… マイス。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称で、Meeting(会議)、Incentive travel/tour(報奨旅行)、Convention(国際会議・学会)、Event/Exhibition(イベント/展示会)の頭文字をとった造語。

## 基本施策 1 ▶ 札幌らしい観光コンテンツの充実による魅力づくり

### 【取組内容】

- ① さっぽろ雪まつりやホワイトイルミネーションなど、札幌を代表するイベントの魅力アップを図り、さらなる誘客を目指します。
- ② 定山溪など札幌の滞在型観光<sup>49</sup>を支える地区の環境整備を行うとともに、観光資源を活用し魅力を向上させる取組を進めます。
- ③ 近隣市町村や道内外諸都市と連携し、観光客の周遊を促進する取組を進めるとともに、食・夜間観光・スポーツ・外国人向けなど札幌の魅力ある観光資源を多様な切り口で創出し、積極的に発信します。

## 基本施策 2 ▶ 戦略的な観光誘致の推進と受入環境の充実

### 【取組内容】

- ① 北海道・札幌の魅力を活用し、国内外の様々な層の観光ニーズを踏まえながら、多様なメディアを活用した戦略的なプロモーションを展開していきます。
- ② 外国人観光客の増加に対応するため、多言語対応や公衆無線LAN<sup>50</sup>、宿泊施設の充実など、受入環境の整備を推進するとともに、観光関連事業者のサービスアップ支援や観光ボランティア・市民の「おもてなし」を一層広める活動に取り組みます。

## 基本施策 3 ▶ 札幌の魅力的な都市環境や豊富な観光資源を生かしたMICE誘致の推進

### 【取組内容】

- ① 経済効果の高い国際会議やインセンティブツアー<sup>51</sup>などのMICEを積極的に誘致するため、他自治体と連携し、それぞれの都市の魅力を生かした共同PRを展開するなど誘致活動の強化に取り組みます。
- ② 誘致戦略を推進していくため、新たなMICE施設の整備に向けた検討を進め、MICEの受入基盤を強化・充実していきます。

## 観光産業の経済効果(産業別内訳)

単位:億円

産 業	観 光 消 費 額	生 産 波 及 効 果 <sup>52</sup>	所 得 形 成 効 果	雇 用 効 果 (人)
製 造 業	800	314	131	1,883
商 業	416	390	269	6,398
運 輸 ・ 通 信 業	709	862	502	5,114
サ ー ビ ス 業	1,629	2,048	1,082	19,373
飲 食 業	665	701	309	8,114
宿 泊 業	647	658	329	4,006
その他サービス業	317	688	444	7,253
そ の 他	137	661	474	2,308
合 計	3,689	4,274	2,459	35,076

出典:札幌市「第4回札幌市観光産業経済効果調査」(平成23年)



- 49 滞在型観光** …… 一箇所に滞在し静養や体験型をはじめとしたレジャーを楽しむこと。または、そこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。
- 50 公衆無線LAN** …… 駅や空港などの公共施設や飲食店などで、ケーブルをつながなくてもインターネットに接続できる仕組み。
- 51 インセンティブツアー** …… 企業の優秀な社員を対象とした報奨旅行など。
- 52 生産波及効果** …… ある産業の最終需要が増加した場合、それを満たすために当該産業の生産が増加するとともに、原材料やサービスの購入、雇用者所得の増加によって他の産業の生産も誘発される効果。

## 食分野

北海道は、食料自給率<sup>53</sup>200%（カロリーベース）を誇る我が国最大の食料基地であるとともに、北海道の食は高いブランドイメージを有しており、北海道経済の中心都市であり食料品製造業などが多く存在し、国内外各地への流通機能が備わっている札幌市は、北海道の食の一大集積地となっています。

また食分野は、農業はもちろん食料品製造業、卸売業、運輸業、飲食業、小売業など様々な産業への波及が期待できる分野であり、食を意識した施策を展開することで様々な産業の活性化が期待できます。

そのため、北海道の一次産品を生かした食分野を、札幌を含めた北海道経済をけん引する重点分野の一つとして定めます。

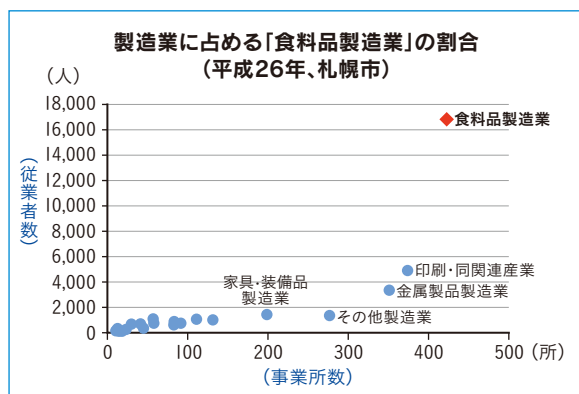
### 【現状と課題】

札幌市の製造業の中では、食料品製造業の事業所数及び従業者数は最も多く、製造品出荷額や食料品の輸出額も増加傾向となっています。また、札幌といえば「食」をイメージする観光客が多く、そのような札幌を訪れる観光客を意識した食品の開発を支援し、国内外に発信しながら、さらなる消費促進を図る必要があります。

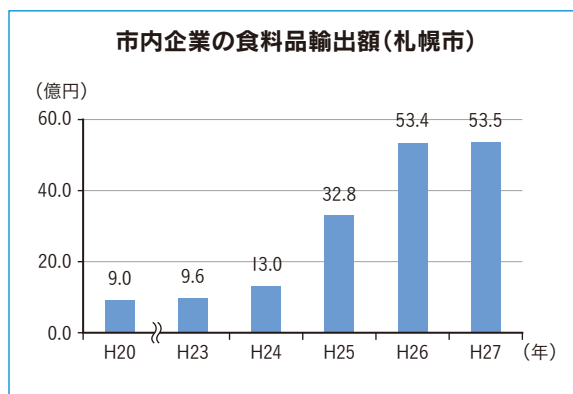
これに加え、北海道・札幌の食のブランドを維持向上していくためには、食の安全性が基盤となることから、食の安全と信頼確保に向けた取組を常に継続していく必要があります。

一方、札幌の農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、担い手の高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷を受けて、営農の継続が困難になることによって遊休農地の増加が懸念されます。

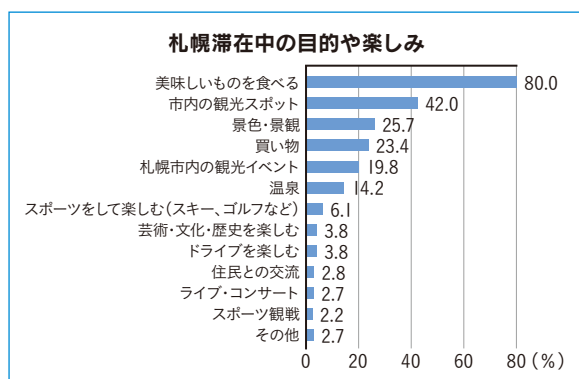
以上のことから、次のような取組を実施していきます。



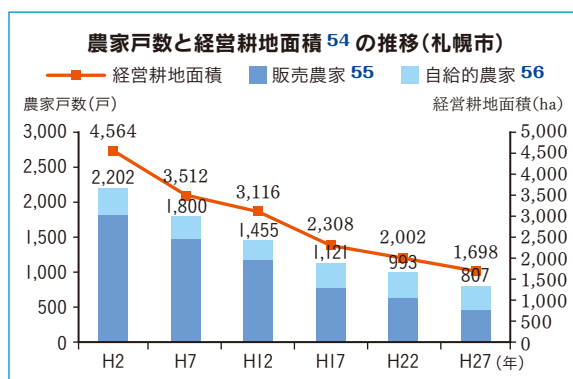
出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)



出典:札幌市経済観光局「輸出実態把握調査」



出典:札幌市「来札幌観光客満足度調査」(平成27年)



出典:農林水産省「農林業センサス」

**53食料自給率**…… 国内の食料消費が、国内の生産でどの程度まかなえるかを示す指標。我が国に供給されている食料のカロリー(熱量)合計のうち、国産でまかなわれたカロリーがどのくらいあるかを示す「カロリーベース」自給率と、生産額で示す「生産額自給率」がある。

**54経営耕地面積**… 農業経営体が経営する耕地の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたものに借りている耕地を加えた面積。

**55販売農家**…… 経営耕地面積が30a以上または、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

**56自給的農家**…… 経営耕地面積が30a未満または、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

**基本施策 1** 食ブランドを通じた観光振興と観光客等への消費拡大に向けた取組支援

## 【取組内容】

- ①魅力ある北海道・札幌の食を多様なメディアを活用して国内外に発信し、食を通じて国内外から観光客を呼び込みます。
- ②外国人観光客向けの商品・サービスの開発を支援し、外国人観光客の消費拡大を促します。

**基本施策 2** 食の魅力を生かした付加価値の向上と食産業の基盤となる安全性の確保

## 【取組内容】

- ①道内1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携した商品開発の取組を支援するなど、道産品の付加価値を向上させます。
- ②札幌の食のブランド力を高めるために、食の安全・安心の確保に向けた取組を進めます。

**基本施策 3** 国内外への販路拡大の推進

## 【取組内容】

- ①北海道経済の中心都市札幌に集積する卸機能を活用した国内での販路拡大を促進します。
- ②海外への輸出拡大を図るため、海外市場ニーズに適合した商品開発から商流・物流の開拓、海外物産展・展示会への出展、輸出手続きに対する助言及び海外バイヤーとの商談をサポートするコーディネーター<sup>57</sup>の配置など、販路拡大まで一貫して支援します。
- ③札幌に集積する外食産業等の海外展開を支援し、「食」をはじめとする札幌の認知度向上を図ります。

**基本施策 4** 地域・市民とともに育む札幌らしい都市型農業の振興

## 【取組内容】

- ①地域農業を支えていく中核的な担い手の経営改善や新規就農者支援、農業に関心の高い市民や企業などの意欲ある多様な担い手を育成し、農地の保全利用を促進します。
- ②市民のニーズに即応した多様な農産物の生産・流通・販売の支援を行い、農業経営の安定強化を図るとともに、より新鮮・安全・安心な農畜産物の供給による市民との高い信頼関係づくりに努めます。
- ③市民と農業者との交流や情報交換の場、市民への農的活動の機会の提供やそれらをサポートする人材の確保などを通じ、市民の農業への理解や関心を高め、市民が農業を身近に感じられるようにします。



57コーディネーター … 物事の調整・まとめ役。

## 2) 今後の成長が期待される『環境(エネルギー)』、『健康福祉・医療』

### 環境(エネルギー)分野

平成23年(2011年)の東日本大震災後のエネルギー転換の進展に伴い、市民や企業においてエネルギーの効率的な利用に関して意識が高まっており、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーやエネルギーマネジメント<sup>58</sup>といった新しいエネルギー関連技術が次々と創出されています。

こうした分野は、経営基盤の強化や競争力向上の点で企業の関心も高いことから、改定版ビジョンでは環境分野の中でもエネルギーに焦点を絞り、今後の成長が期待される重点分野一つとして定めます。

#### 【現状と課題】

東日本大震災後、エネルギーの利用に関するコストが大幅に上昇したこともあり、市民や企業を含め、全市をあげてエネルギー利用の効率化を促進する取組を進めてきました。

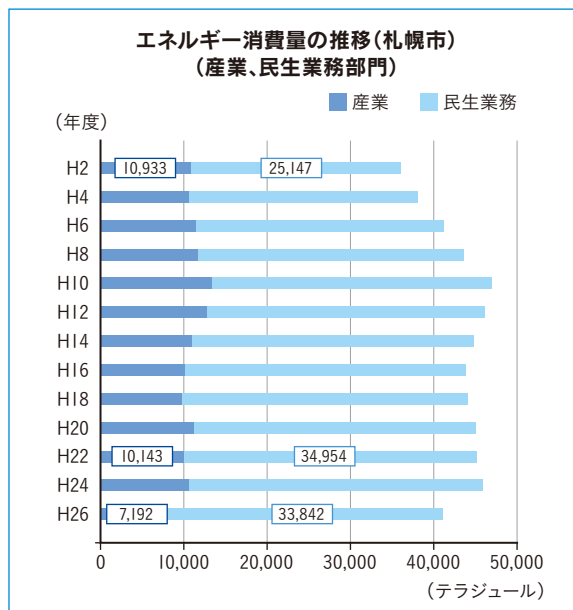
また、これらの取組の中で企業における省エネルギーの推進は、企業のコスト削減に直結し、経営基盤の強化につながるということがわかってきました。

しかし、現時点では、省エネルギーに本格的に取り組んでいる企業は一部であり、またこれらの取組を支える環境分野の産業の広がりや厚みもいまだ不十分な状況です。

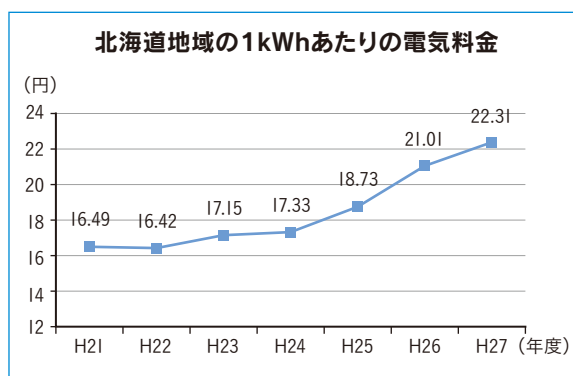
今後、エネルギー転換の進展に伴って生じるエネルギー消費のあり方や、新たなエネルギー源として期待されている水素の活用などの課題の解決に向けて、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーやエネルギーマネジメントといったエネルギー関連技術の開発を支援していくとともに、市内企業の省エネルギーをさらに推進することで経営基盤強化を支援していくことが重要です。

また、省エネルギーを支える環境分野の産業の潜在的な市場を明らかにし、様々な企業の参入を促進するなど、省エネルギーに関するビジネスの裾野を広げていくことも課題と考えます。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。



出典:札幌市「札幌市エネルギービジョン平成26年度進行管理報告書」



出典:電気事業連合会「電力統計情報」等より試算

<sup>58</sup>エネルギーマネジメント… 情報通信技術を活用して、家庭・オフィスビル・工場などのエネルギー(電気・ガス等)の使用状況をリアルタイムに把握・管理し、最適化するシステム。

**基本施策 1** 技術開発支援などによる競争力強化

## 【取組内容】

- ①積雪寒冷地関連技術など市内企業が行う環境エネルギー分野の技術開発及び市場・販路の拡大を支援します。

**基本施策 2** 企業のエネルギー削減行動をサポートするビジネスの振興

## 【取組内容】

- ①札幌市全体のエネルギー使用量を削減するため、企業の規模や業種・設備状況の中で最適な省エネルギー手法を提案できる技術者を育成するとともに、省エネルギーを支える環境分野の潜在市場の把握や、エネルギーコスト削減に関する総合窓口の設置など、市内中小・小規模企業が担い手の中心となる省エネルギービジネスの創出に取り組みます。

**基本施策 3** 環境負荷低減に配慮したまちづくりを通じた環境(エネルギー)分野の振興

## 【取組内容】

- ①低炭素社会<sup>59</sup>の実現と環境エネルギー分野の技術等に対する需要拡大に向けて、太陽光発電設備などの次世代エネルギーシステムや高断熱・高気密住宅の普及を図るとともに既存住宅の省エネルギー改修を促進します。
- ②都心における熱と電力を効率的に供給する自立分散型エネルギーネットワークの構築や、環境性能の高い建物への建て替えを積極的に誘導する低炭素型の建替事業を推進します。
- ③エネルギー転換や新たな環境産業創出のため、燃料電池自動車<sup>60</sup>やエネファーム<sup>61</sup>などのエネルギー効率の高い水素関連技術・製品の普及を促進します。



**59 低炭素社会** …… 化石燃料エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同レベルとしていくことにより、気候に悪影響を及ぼさない水準で、大気中の温室効果ガスを安定させると同時に生活の豊かさを実感できる社会。

**60 燃料電池自動車** …… 水素と酸素を化学反応させて電気をつくり、モーターで走行する自動車。走行時には水しか排出しない。

**61 エネファーム** …… 都市ガスなどから燃料となる水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電するとともに、発電時の排熱を給湯に利用する、家庭用の燃料電池システム。

## 健康福祉・医療分野

日本は、他の先進国に類を見ない速さで高齢化が進展していますが、この傾向は札幌市も同様であり65歳以上の高齢者の割合(平成27年(2015年):25.1%)は、平成37年(2025年)には30.5%まで上昇すると予測されています。このような高齢化の進展は、健康福祉・医療分野のさらなる需要を生み出します。

札幌市は、低湿度で冷涼な気候、豊富な農水畜産資源、都市としての機能など、研究適地として健康医療に関連の深いバイオ産業の集積地となっており、今後増大する健康福祉・医療に関するニーズを満たす技術を提供できるポテンシャルを有しています。

現ビジョンでは「健康・福祉」分野を重点分野に位置付けて振興を図ってきましたが、大学等が持つ医療系の優れた研究シーズを活用した産業集積の促進が期待される「医療」を含めた「健康福祉・医療」分野に拡充し、今後の成長が期待される重点分野の一つとして定めます。

### 【現状と課題】

札幌市内には、医科系・薬学系・保健系の研究者を擁する大学や、道立工業試験場、産業技術総合研究所などの研究機関が集積し、「再生医療」や「がん治療」の分野において先進的な研究が進展するとともに、その研究シーズの実用化に向けて、大手企業の研究部門が札幌市内に立地するなどの事例も出始めています。

また、日本の創薬系ベンチャー<sup>62</sup>として初めて海外のメガファーマ<sup>63</sup>との大型契約を締結した企業や、道内大学発ベンチャーとして初めて東京証券取引所マザーズ<sup>64</sup>へ上場した企業など、有望な医療・創薬系のベンチャー企業が札幌から生まれています。

さらに、北海道大学の北キャンパスエリア<sup>65</sup>では、産学官が一体となって、大学等が持つ知的財産を活用した研究開発から新技術・新製品などへの事業化を進める一貫したシステム(北大リサーチ&ビジネスパーク<sup>66</sup>)を構築しており、同エリアには健康福祉・医療分野における新産業創出の拠点となっています。

このような状況から、札幌市においても、バイオベンチャー育成や機能性食品の産学官連携による研究開発、販路拡大支援などに積極的に取り組んできました。

今後、これらの成果をさらに伸ばしていくためにも、長期間の研究が必要な研究開発への産学官一体となった支援や、道産素材を活用した機能性食品の競争力向上、健康福祉・医療系企業の国内外への販路拡大・連携促進、札幌の強みを生かした企業誘致などを積極的に展開し、健康福祉・医療分野の企業のさらなる活性化を図る必要があります。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。



- 62ベンチャー** ……ベンチャー企業の略称。一般的には革新的な技術やビジネスモデルを用いて新しい事業を興す成長志向の企業のことを指す。
- 63メガファーマ** ……世界的に通用する医薬品を数多く有するとともに、世界市場で一定の地位を獲得する総合的な新薬開発企業。
- 64マザーズ** ……東京証券取引所が開設する新興ベンチャー企業向けの株式市場であり、「高成長新興企業の株式市場(Market of the high-growth and emerging stocks)」という言葉の頭文字からとられたもの。設立後まもない企業でも株式公開が可能となるなど、従来の東証一部市場、二部市場と比べて緩やかな公開基準を設ける一方、経営の高い透明性と情報公開が求められる。
- 65北海道大学の北キャンパスエリア** ……北海道大学の北キャンパス周辺エリア(北大第二農場周辺及び道立試験研究機関等の所有地)を指す。大学研究機関、道立の試験研究機関、コラボほっかいどう(民間が国立大学内に設置した全国初の研究施設)など、他に例を見ない集積を誇っており、この優位性を生かした研究開発の促進、人材の育成、研究開発成果の事業化促進に向けた取組が進められている。
- 66北大リサーチ&ビジネスパーク** ……北大の北キャンパスエリアに研究開発から事業化までの一貫したシステムを北海道の自治体、経済界、大学が一体となって構築し、大学等が持つ知的財産を活用することにより、新技術や新製品の開発、ベンチャー企業や新産業を創出し、北海道経済の活性化を図る研究・産業拠点。

## 基本施策 1 ▶ バイオテクノロジーを生かした研究開発の支援

### 【取組内容】

- ①健康福祉・医療分野の若手研究者等による基礎研究や企業と研究者の共同研究を支援し、関連産業の活性化を図ります。
- ②健康福祉・医療をキーワードに事業構築・展開を目指す企業等の事業化を促進するため、専門家による支援を実施し、ビジネスモデルの構築を支援します。

## 基本施策 2 ▶ 機能的食品等の競争力向上と販路拡大支援

### 【取組内容】

- ①食品・食素材の機能性にかかる科学的データの取得や品質管理認証制度(HACCP<sup>67</sup>など)の取得を支援し、機能的食品等の国内外での競争力や品質管理体制を高めます。
- ②国内外での商談会等への出展支援や関係団体などと連携したビジネスマッチングを開催し、健康福祉・医療系企業の国内外への販路拡大・連携促進を支援します。

## 基本施策 3 ▶ 研究環境の整備と産業集積の促進

### 【取組内容】

- ①医療関連分野への新規参入を促すセミナーの開催や専門家による検討会を設置して、有望案件の発掘や事業化に向けた支援方法の検討など、健康福祉・医療分野の活性化を図るための環境整備を進めます。
- ②バイオテクノロジーを活用した研究が札幌市内で実施できるよう、研究開発環境を提供します。



北海道大学の北キャンパスエリア [写真提供/北海道大学]

67HACCP… HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)とは、原材料の受入から製造・出荷までの全ての工程で発生しうる危害(異物混入など)を予測し、危害発生を防止するための重要なポイントを特定して、継続的に監視し、管理する手法。



### 3) 投資を呼び込むとともに全産業を高度化させる『IT・クリエイティブ』

#### IT・クリエイティブ分野

札幌市は、昭和60年(1985年)にIT産業の集積に向けた産業団地『札幌テクノパーク<sup>68</sup>』を造成するなど、全国に先駆けてIT産業を振興してきた結果、全国有数のIT企業の集積地となっています。

また、IT産業の発展などを契機として、映像、音楽、デザインなどのコンテンツ産業の振興を図り、国内外で活躍する企業が輩出されるなどの成果をあげてきました。

第3章中の「その他外部環境の変化」で示したとおり、今後の社会では、産業構造の変革につながるといわれるIoT(Internet of Things)、ビッグデータの解析、人工知能(AI)など先端技術の革新とその活用が急速に進むと見込まれています。

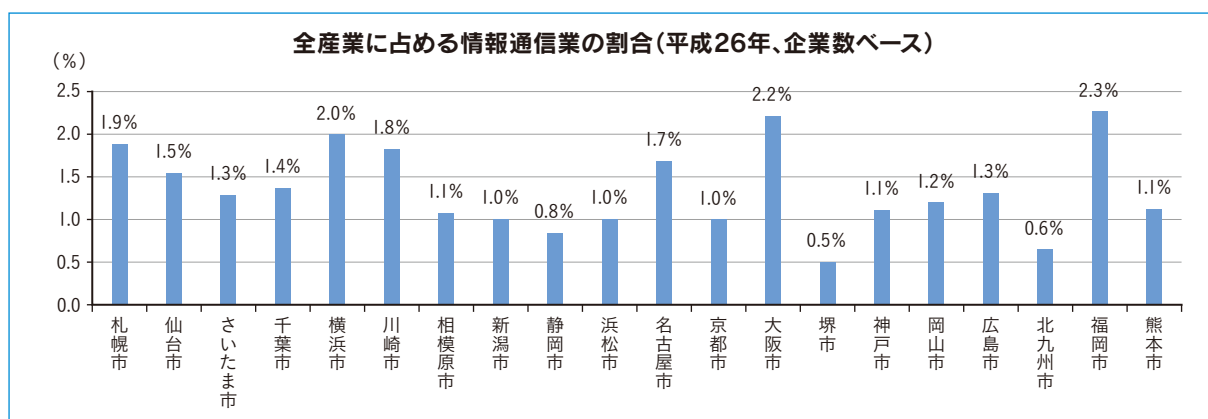
市内企業がそうした転機に乗り遅れることなく、このチャンスを生かして競争力を高めるためには、札幌から次々と新しい技術や新しい価値を持つサービスを生み出し、それが連続的に続く仕組みを形成することが重要です。こうした仕組みが定着することにより、札幌が国内外から創造的なビジネスに取り組みやすい街として絶えず注目を浴び、ヒト・モノ・カネの新たな投資を呼び込む成長の好循環が生まれると期待されます。

また、コンテンツ分野をはじめとするクリエイティブ産業は、単独のビジネスばかりでなく、様々な産業分野の製品・サービスと連携することで付加価値を高め、地域のブランディングに貢献することができます。さらに観光・物産・イベント等と結びつくことで、新たな需要の掘り起こしや地域のおもてなし力を高めることにもつながります。

以上のように、「IT・クリエイティブ」分野は、国内外から投資を呼び込むとともに、札幌の産業の高度化に資するものであるため、新たに重点分野として定めます。



札幌テクノパーク



出典:総務省統計局「経済センサス」(平成26年)

68札幌テクノパーク… IT関連産業を育成することを目的に、札幌市が厚別区に整備したソフトウェア技術やシステム技術等の研究開発型産業団地。

## 【現状と課題】

IT分野において、札幌市は全国有数のIT企業の集積地となっていますが、市内IT企業は、下流工程の受託開発が中心で、売上が景気動向や元請けの意向に左右されやすいことから、今後、先端的な技術研究を生かした新たなビジネスの創出や他産業の企業ニーズを踏まえた独自の製品やサービスの開発を支援し、新たな市場を開拓していく必要があります。

クリエイティブ分野では、札幌市はコンテンツ産業振興の拠点として平成13年(2001年)にインタークロス・クリエイティブ・センター(ICC)を設立し、コンテンツクリエイター<sup>69</sup>等の人材育成に加え、コンテンツ産業と他産業企業との連携促進や新たなプロジェクト創出支援等を積極的に行っています。

平成23年(2011年)には、日本初となる、コンテンツ分野での地域活性化総合特区として「札幌コンテンツ特区<sup>70</sup>」の指定を受け、アジアをターゲットにした国際映像商談会や展示会に積極的に参加するなど、国際的なネットワークを広げる取組や、ロケ地・札幌としての撮影環境の整備などを行ってきました。

さらに、文化芸術に代表される創造性を生かして、まちの活力や経済活性化につなげていく「創造都市さっぽろ<sup>71</sup>」の取組を推進し、その一環として平成25年(2013年)、世界で2都市目、アジアで初めて「メディアアーツ<sup>72</sup>都市」としてユネスコ創造都市ネットワーク<sup>73</sup>への加盟を果たしました。平成26年(2014年)には、映像の力を活用したまちづくりを進めていくことを狙いとした「映像の力により世界が憧れるまちさっぽろを実現するための条例」が公布・施行され、この条例の理念を踏まえ、映像の力を活用した経済活性化と地域活性化の2つを目標に掲げた「札幌市映像活用推進プラン<sup>74</sup>」を平成28年(2016年)に策定しています。

こうした取組によって、世界的に活躍する現代アーティストが市内にアニメーションスタジオを設立するなど、雇用の創出にも一定の効果を上げているほか、札幌コンテンツ特区認定を契機として撮影環境整備や札幌・北海道の映像の輸出支援を進めることで、海外輸出額、来札外国人宿泊者数の増加などに寄与してきました。

このような状況の中、近年、国においては、コンテンツ、ファッション、デザイン、観光サービスなどを中心に海外で人気の高い商材を国内外に発信する「クール・ジャパン」の取組を進めるとともに、IoT(Internet of Things)、ビッグデータの解析、人工知能(AI)といった革新的な先端技術を積極的に活用し、全ての産業を変革していく取組に着手していることから、札幌市においても、これらの取組を絶好の機会と捉え、これまで以上に地元企業や大学、食や観光などの様々な産業と連携しながら、新たな技術・サービスを創出し、IT・クリエイティブ産業のさらなる振興を図っていく必要があります。

以上のことから、次のような取組を実施していきます。



インタークロス・クリエイティブ・センター(ICC)



- 69**クリエイター …………… 創造的な仕事をしている人。作家、制作者。
- 70**札幌コンテンツ特区 …………… 札幌のアジアにおける映像産業の拠点化を目指し、国から指定を受けた地域活性化総合特区。アジアにおける映像コンテンツの国際共同制作・国際共同流通・共同人材育成などを進めることで、札幌・北海道の観光や貿易をはじめとした多様な産業に波及する循環を創出し、地域全体の活性化を図る。
- 71**創造都市さっぽろ …………… 創造性に富む市民が暮らし、外部との交流によって生み出された知恵が、新しい産業や文化を育み、絶えず新しいこと、物、情報を発信していくことで都市のイメージを高め、外部からの注目や投資を獲得していくこととする札幌市の取組。
- 72**メディアアーツ …………… ユネスコ創造都市ネットワークの登録分野の一つで、デジタル技術などを用いた新しい芸術表現。映像、演劇・舞踊(パフォーマンス)なども含む幅広い表現であり、創造的な産業にも波及する概念。
- 73**ユネスコ創造都市ネットワーク …… 創造的・文化的な産業の育成・強化によって都市の活性化を目指す世界の各都市が、国際的な連携・相互交流を行うことを支援する枠組。文化の多様性の保護を重視するユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が平成16年(2004年)に創設。
- 74**札幌市映像活用推進プラン …… 「映像の力により世界が憧れるまちさっぽろを実現するための条例」に基づき、平成28年6月に策定。映像を取り巻く社会的背景などに対応し、映像を活用したまちづくりを進めていくため、今後の目標や基本的な方針を定めたプラン。

**基本施策 1** IT技術を活用した産業の高度化

## 【取組内容】

- ①IoT(Internet of Things)、ビッグデータの解析、人工知能(AI)といった革新的なIT技術の普及啓発を図るとともに、大学等研究機関との連携により、先端的な技術研究を生かした新たなビジネスの創出を支援します。
- ②IT技術と他産業におけるニーズを融合した独自の製品・サービスの創出に向けて、市内IT企業と他産業企業とのマッチングを図ることで連携を促進します。

**基本施策 2** IT産業の海外展開促進

## 【取組内容】

- ①市内IT企業の製品やサービス等の海外への輸出を促進するため、海外商談会等への参加を支援します。
- ②市内IT企業の製品やサービス等を海外市場のニーズに合わせた仕様に変更する際の支援を行います。

**基本施策 3** 創造性を生かしたイノベーションの誘発

## 【取組内容】

- ①映画・音楽・IT先端技術の各分野を包含する大規模な国際ビジネスコンベンションの開催を支援し、IT・クリエイティブ産業の活性化と他産業への波及、異分野の融合による新たな技術やサービスの創出などを促進します。
- ②コンテンツクリエイターと他産業の連携の促進や新たなプロジェクトの創出を支援し、産業の高度化を促進します。

**基本施策 4** 映像を活用した経済活性化

## 【取組内容】

- ①映像関連企業の海外展開を促進し、映像産業の活性化を図るために、海外事業者との映像の共同制作を支援します。
- ②札幌の認知度向上や地場商品の海外販路拡大につなげていくために、映画などの撮影環境の整備や映像制作に対する支援を行うとともに、ロケ誘致活動の推進や国内外での地域映像コンテンツの販路拡大を支援します。